2014 年度点検・評価シート

Ⅰ　評価項目・担当部局

対象部局	外国語学部
評価基準 4	教育内容・方法・成果
中項目　4-2	教育課程・教育内容【自己評定　B　】
点検・評価項目(1)	4-2-1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
評価の視点	必要な授業科目の開設状況
	順次性のある授業科目の体系的配置
	専門教育・教養教育の位置づけ
点検・評価項目(2)	4-2-2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
評価の視点	学士課程教育に相応しい教育内容の提供
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容
	キャリア教育の実施状況
点検・評価項目(3)	4-2-3 国際化に対応した教育を行っているか。
	教育課程における国際化の推進
	学生の国際交流（交換留学、海外研修等）の推進
点検・評価項目(4)	4-2-4 教育課程の適切性について定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

Ⅱ【点検・評価項目ごとの現状説明】

4-2-1	・中国語学科では、中国語のスペシャリストとして活躍できる人材を育成するため、1・2 年次に総合中国語 1・2、CALL 中国語、中国語作文 1、講読等により中国語学科生として必要な中国語の語学力を修得させるとともに、2 年次において中国語・ビジネスコース、中国語 IT コースいずれかのコース選択のための中国ビジネスおよび IT 技術に関する基礎的講義科目を 1 年次に配置している。より高度できめ細やかな教育・指導が可能となるよう、3・4 年次において中国言語情報演習、中国社会文化演習等の演習科目を設けている。 ・英語学科では、カリキュラムでは 1 年次で、英語を中心に学ぶ英語コースと英語とドイツ語（英独系）または英語とフランス語（英仏系）の 2 言語を学ぶヨーロッパ 2 言語コースに分かれる。いずれのコースも 1・2 年次において日本人教員やネイティブスピーカーによる基礎英語力の徹底指導により、英語のトータルな運用能力を高めさせる。英語コースは、2 年次以降は英語・教育系、情報コミュニケーション系、地域・文化系の 3 系に分かれる。2 年次以降は両コースともにそれまでに修得した言語能力を幅広く活用するための異文化や IT スキル等を学ばせる。また、TOEIC 試験の結果を用いて、1～3 年生に習熟度別クラス（レベルは 3 段階）を設定して、英語力の高い学生のモチベーションを高めさせるとともに、英語力が中位、下位の学生にもそれぞれのレベルに合った指導をすることにより、学生の満足度を高めている。 ・日本語学科では、日本語教育・日本文化を海外に発信する語学能力を育成するため、1・2 年次では留学生は日本語、日本人学生は中国語・英語のいずれかを必修で選択する。世界の中の一言語として日本語および日本文化を比較文化学・対照言語学的に位置づけ、1・2 年次に日本文化特別演習、1～4 年次にわたって日本文学・日本文化学の科目を配置し、3・4 年次では比較文化学を配置する。海外の大学院教育の需要に鑑み、応用言語学・対照言語学として、英語・中国語・タイ語・トルコ語等の異言語と日本語を対照分析する専門演習科目を設けている。海外の大学の日本語担当教員、国内の中学校・高等学校で専門的日本語教育のできる国語科教員を輩出している。 ・教育課程の編成・実施方針に基づき、必要な授業科目の編成に努めているが、順次性のある体系的な配置については改善の余地がある。 ・外国語学部は、専門教育の位置づけは明確であるが、全学共通科目の必要単位数は定めていない。２０１０年度の認証評価で指摘されたように、教養教育のカリキュラムバランスの観点からも位置づけが明確でない。
4-2-2	・全学共通科目については、東松山キャンパス運営委員会で点検を行う体制が構築されているが、初年次教育・高大連携、キャリア教育などの学部横断的な取り組みについては当学部においては議論が十分とはいえない。初年次教育については、各学科で以下の科目が設けられており、大学生として自ら学ぶためのスタディ・スキルを身につけ、「教わる存在」から「自ら学ぶ存在」へ変わるために必要な心得を学ぶことが目的である。情報・資料の収集から発表・議論の仕方、さらには社会人としての基本的マナー等にも指導を心掛けている。高校と大学との連携の可能性についての議論はまだである。 初年次教育関連の開講科目： 中国語学科：教養基礎演習 英語学科：基礎セミナー 日本語学科：リサーチ・スキルズ キャリア支援を目的とした科目は以下のとおりである。

	中国語学科：インターンシップ実習（中国のホテルで業務体験） 英語学科：しごと論（キャリアサポート）Ⅰ・Ⅱ 日本語学科：キャリア・デザイン１Ａ・１Ｂ、２Ａ・２Ｂ
4-2-3	・学部の国際化に関して、基本方針は定められていない。以下に 2010 年度～2014 年度の派遣と受け入れ学生数を示す。(2.6ヶ月以上の期間を要する学生数とする。基準日は 5 月 1 日とする。) 過去 5 年間で、特に受入数が伸びないことが目立つ。日本語学科では中国からの留学生が減少傾向にある。留学生会館の整備と受け入れの態勢づくりが急がれる。 2010 派遣 38 受入 14 / 2011 派遣 29 受入 15 / 2012 派遣 55 受入 21 / 2013 派遣 59 受入 7 / 2014 派遣 27 受入 17 ・短期語学研修、学部・学科主催の海外研修等は以下のとおりである。 中国語学科： 短期：北京外国語大学短期研修（中国)、アモイ大学短期語学研修（中国)、インターンシップ（中国） 長期：私費留学（中国)、中国語学科協定校交換留学（台湾） 英語学科： 短期：ドイツ語圏現地研修（ドイツ)、フランス語圏現地研修（フランス)、インターンシップ 長期：英語学科協定校交換留学（アメリカ、ドイツ)、英語学科中期留学研修（私費留学)（ニュージーランド） 日本語学科：なし
4-2-4	・教育内容の適切性については、学部・学科の教務委員会等において継続的に検証が行われ、カリキュラム編成に反映されている。 ・責任主体・組織は学部教授会である。権限、手続きに関しては明確にされていない。

【効果が上がっている事項】

4-2-1	
4-2-2	
4-2-3	
4-2-4	

【改善すべき事項】

4-2-1	・学部・学科の特色を明確にしつつ、学生の自発的な学びを促し到達目標の設定と到達度の計測ができるような仕組みを構築する必要がある。 ・全学共通科目の必要単位数を定め、教育課程におけるその位置づけを明確にする必要がある。
4-2-2	・
4-2-3	
4-2-4	・学部横断的と考えた方がよい事項については、学部・学科で精査・検討し、それらの事項を検証するシステムの構築が必要である。

本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

・本学ＨＰ http://www.daito.ac.jp/information/about/basicpolicy.html、学部の履修の手引き、派遣留学生一覧、外国人留学生一覧など

《指標データ》

データ集（表６）開設授業科目における専兼比率
（表７）卒業判定
（表８）大学院における学位授与状況
（表９）就職・大学院進学状況
（表１０）公開講座の開設状況
（表１１）学生の国別国際交流
（表１２）海外への派遣学生数
（表１３）国別留学生数（学部別）の経年変化
（表１４）教員・研究者の国際学術研究交流
（表１５）国際交流協定締結機関数・締結国数
（表１６）カリキュラムの編成や体系等を常に検討する委員会の有無と開催頻度
（表１７）各年次ごとの履修登録単位数制限の状況

（表１８）卒業要件単位に占める比率
（表１９）履修者数規模別の授業コマ数
（表２０）学生の授業評価の実施率（大学、学部別）
（表２１）学生の授業評価において「当該授業が主体的な参加を促す授業であったかどうかに関する質問（Q13)」に対する肯定的な回答比率
（表２２）学生の授業評価における当該授業への満足度に関する質問（Q20）への肯定的な回答比率
（表２３）学生の授業評価におけるシラバスの有効性に関する質問(Q8)への肯定的な回答比率

Ⅲ　**【達成目標】**目標の進捗状況は、「S：完全に達成」　「A：概ね達成」　「B：やや不十分」　「C：不十分」　で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの		評価				
				2014	2015	2016	2017	2018
中期目標(2014～2018)	4-2-2　・初年次教育・基礎教育、キャリア教育の強化などについて、学部内で（すなわち、学部教務委員会等で学科間の調整をする）検討し、実施する。	・学科協議会、学部教授会の承認を得て強化体制が整備されている。	→					
	4-2-1　・教養教育のコアとしての「全学共通科目」の必要単位数に関しては、今後の学部再編等によるカリキュラム改訂とともに８単位から１２単位の間で実施する。	・学部の履修の手引きの中で、全学共通科目の必要単位数を明示し、教育課程におけるその位置づけが明確になされている。	→					
	4-2-1　・学部・学科の特色を明確にしつつ、学生の自発的な学びを促すために、順次性のある授業科目の体系的配置を可視化する。	・授業科目と教育目標の関係を表として示したカリキュラム・マップの作成、授業科目間の系統性・連続性を図示したカリキュラム・ツリーの作成など、可視化に向けた具体策がまとめられ、履修の手引き等に記載されている。	→					
14 年度目標	4-2-1　・教養教育のコアとしての「全学共通科目」の必要単位数に関しては、今後の学部再編等とからめながら、８単位から１２単位の間での実施についての議論を開始する。 ・教育内容・方法に関する学部横断的課題について議論を開始する。	・左記の議論の結果が学科協議会、学部教授会等で報告されている。	→	B				
	4-2-1　・順次性のある授業科目の体系的配置を可視化することについて議論を開始する。	・可視化のための実行プランを提示する。	→	C				